

結果の概要

1 労働争議の種類別の状況

令和2年の労働争議の状況をみると、「総争議」の件数は303件、総参加人員は57,426人となっており、前年に比べ、件数は35件（13.1%）増、総参加人員は47,914人（45.5%）減となった。「総争議」の件数は、減少傾向にあるものの、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった前年に比べ増加した。

このうち、「争議行為を伴う争議」の件数は57件、行為参加人員は6,013人となっており、前年に比べ、件数は8件（16.3%）増、行為参加人員は11,750人（66.1%）減となった。（第1表、第1図、11頁附表）

第1表 労働争議の種類別件数及び参加人員の推移

年次	総争議		争議行為を伴う争議			争議行為を伴わない争議	
	件数	総参加人員	件数	総参加人員	行為参加人員	件数	総参加人員
平成28年	391	69,533	66	52,415	15,833	325	17,118
29	358	132,257	68	72,637	17,612	290	59,620
30	320	103,342	58	51,038	10,059	262	52,304
令和元年	268	105,340	49	57,345	17,763	219	47,995
2	303	57,426	57	32,436	6,013	246	24,990
令和2年の 対前年増減数 (件・人)	35	△47,914	8	△24,909	△11,750	27	△23,005
令和2年の 対前年増減率 (%)	13.1	△45.5	16.3	△43.4	△66.1	12.3	△47.9

第1図 労働争議の種類別件数の推移

